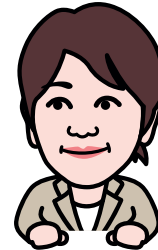


小坂井バイパス3月6日(日)より無料化! 12月議会で議決されました



▲小坂井バイパス

今議会にて小坂井バイパスの無料化が議決され平成28年3月6日から実施されます。これは、償還期間の終了によるものです。生活道路の渋滞緩和がはかれるとともに、工業団地から豊川インターまでの移動時間が短縮され産業の振興にもつながります。



健康福祉委員会で一般質問をしました

※主な質疑のみご報告します

①子育てサービスの利用者支援制度について



Q. 子ども子育て支援新制度になりスタートした「利用者支援」制度は、子育ての孤立化を防ぐため、大変重要な取り組みである。県としてどのように広げていくか。

県の
答弁

A. 本年11月末現在、11市29か所まで実施している。(豊川市は未実施) 本県では、平成31年度までに44市町へ増やすことを目標としている。全市町村で実施されるよう働きかけてまいります。



②白杖SOSシグナル普及開発シンボルマーク



Q. 視覚障害者の方が困っていて助けてほしいときに白杖を上げて合図することを広めるシンボルマークを県内でも普及させるべきだが、取り組みは。

県の
答弁

A. 県としても、とても有用な取組であると考えている。「福祉ガイドブック」への掲載やホームページへの掲載、市町村等への周知など、あらゆる機会を活用して、積極的に普及啓発を図ってまいります。



ノーベル物理学賞 赤崎氏と天野氏に名誉県民の称号を贈られました!



愛知県にゆかりのある赤崎勇氏(名城大学終身教授)天野活氏(名古屋大学大学院教授)が愛知県の発展に卓越した功績を挙げられたとして、名誉県民として顕彰状及び名誉県民章を贈呈されました。

大村知事、赤崎氏、天野氏と一緒に▶



ご意見・ご感想などをお寄せください ●ホームページ <http://www.ootakerie.jp>
●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056
お気軽に事務所にお立ち寄り下さい。またニュース等配布して下さる方お声掛け下さい!!

愛知県議会議員

おおたけりえ



県政レポート vol.004

〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2
TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

皆様、いかがお過ごしでしょうか。

先の愛知県議会定例会では、総額20億円の補正予算と20件の条例関係議案を審議し、可決成立、そして平成26年度決算を認定しました。今回の議会の一番の成果は、「障害者差別解消推進条例」の成立です。障害のある方々の暮らしやすさを求めるための大切な条例だと認識しています。これからも、皆様のお声を議会に届けるため、精一杯活動してまいります。

障害者差別解消推進条例を制定!

目的

障害を理由とする差別の解消を推進し、すべての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現

県の政策

- ① 相談及び紛争の防止等のための相談窓口の設置などの体制整備並びに市町村の相談に関する援助
- ② 障害者差別解消支援地域協議会の設置
- ③ 障害を理由とする差別の解消に関する啓発及び知識の普及
- ④ 知事の助言、あっせん又は指導及び障害者差別解消調整委員会の設置
- ⑤ 地方公共団体等職員対応要領の策定

条例公布 平成28年1月1日から (一部4月1日から)

健康福祉委員会で条例案について質疑しました

※主なもののみ抜粋

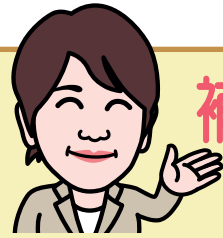


助言、あっせん、指導及び勧告、並びに障害者差別解消調整委員会の意義と独立性について。

県の
答弁

本県では、知事が助言、あっせん等を行うこととし、必要に応じて調整委員会に意見を聴くこととしており、同委員会は、独立した第三者の委員会として位置付けている。





補正予算 約20億523万円が成立しました

補正予算とは、当初予算に追加して成立した予算です

① 地域医療介護総合確保基金事業 約17億8026万円

- 回復期病床整備費補助金 約2800万円
不足している回復期病棟への転換に必要な施設・設備整備に対する助成
- 在宅歯科医療対策費 約1446万円
在宅歯科医療を学ぶ寄附講座を設置
- 在宅医療連携体制支援事業費 約435万円
在宅医療における多職種連携推進のための研修プログラムの策定
- 救急医療人材養成事業費補助金 約7287万円
救急医療向上のための人材育成、研修用備品の整備に対する助成
- 医療勤務環境改善支援センター事業費 約195万円
医師・看護師等の離職防止などの取り組みを支援するセンターを設置 など



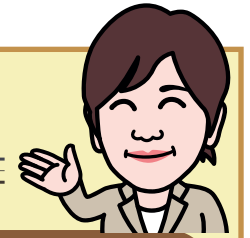
② 緊急交通安全対策費 約1693万円

本年の交通事故死者数は10月末現在で171名（うち高齢者95人）と、現在全国ワースト1位。交通事故死者数が毎年特に多い1、2月への対策として、交通安全啓発活動を強化。高齢者の交通事故死者数が多い10市町村（豊川市を含む）にて重点的に街頭啓発活動を実施。啓発のテレビCMも併せて放映する。

③ 環境調査センター・衛生研究所整備費等事業（債務負担行為67億円）

老朽化により建て替えが必要になっている施設を民間活力（PFI手法）を用いて整備。最新の省エネ・省エネ設備を導入予定。（名古屋市北区区内）

愛知県の平成26年度決算を報告します



歳入 約2兆3963億円
歳出 約2兆3812億円
形式収支 約150億円
翌年度繰越財源 約44億円
実質収支 約106億円

基金残高 約7571億円
債務残高 約5兆5483億円

県民1人当たりの債務残高
約74万5290円

（人口 744万4513人 2014/10/1 現在）

○財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

実質赤字比率 —（※ない場合は—で表す）
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 15.1（前年 15.5）
将来負担比率 212.7（前年 232.7）

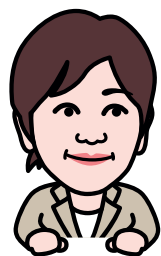


高齢者の人口増加に伴い、扶助費が年々増加しているとともに、借金の償還額も大きく、財政全体としては厳しい状況が続きます。行財政改革を進め、持続可能な財政にしていくことが喫緊の課題です。

条例

20

件が成立しました



① マイナンバー制度に基づく個人番号の利用に関する条例

（県が個人番号を利用できる事務（手当の給付等）を定めたもの。）

② 愛知県青少年保護育成条例の一部改正

（青少年を外出させない時間を午後11時から翌日の午前6時までに変更）

③ 興行場法施行条例の一部改正

（喫煙所を出入り口から離れた場所で煙が他の場所に流れ出ないように変更）

④ 愛知県病院事業の設置等に関する条例の一部改正

（城山病院改築に伴い「愛知県精神医療センター」に変更、児童精神科を設置。）

⑤ 指定管理者の指定（54施設）

- 東三河ふるさと公園・公益財団法人愛知県都市整備協会（5年間）
- 豊川流域下水道・広域財団法人愛知水と緑の公社（10年間）他

国産ジェット旅客機MRJが
初飛行に成功しました！！



11月11日、国産初のジェット旅客機MRJは、
県営名古屋空港から初飛行を成功させました。

約50年ぶりとなる国産旅客機の開発は、
今後10～20年の我が国の産業をリードするプロジェクトとして期待されています。

航空宇宙産業は、関連する技術分野の裾野が広いと、他産業への技術波及効果が高く、
技術の高度化も先導する重要な産業であり、県として、産官学行政の連携による研究開発や、
裾野を支える中小企業の新規参入、人材育成支援などを推進しています。